

---

**【令和5年度】**

**長崎県産業支援制度資料**

**～外部関係機関 説明事項～**

**令和5年4月**

**長崎県**

# 目次

---

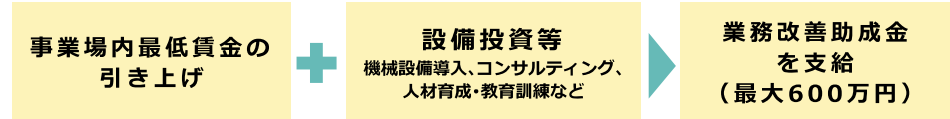
- 外-1 業務改善助成金について  
(長崎労働局 雇用環境・均等室)
- 外-4 人材開発支援助成金について  
(長崎労働局 職業安定部 職業対策課)
- 外-6 生産性向上人材育成支援センターのご案内  
(ポリテクセンター長崎)
- 外-11 長崎県中小企業活性化協議会のご案内  
(長崎県中小企業活性化協議会)
- 外-13 知財総合支援窓口について  
(一般社団法人 長崎県発明協会)
- 外-17 D-FLAG ながさき出島インキュベータのご案内  
(中小機構九州D-FLAGながさき出島インキュベータ)

# 令和5年度業務改善助成金のご案内

※申請期限：令和6年1月31日  
 (事業完了期限：令和6年2月28日)

## 業務改善助成金とは？

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。



※ 事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立てて申請いただき、交付決定後に計画どおりに事業を進め、事業の結果を報告いただくことにより、設備投資等にかかった費用の一部が助成金として支給されます。

## 対象事業者・申請の単位

- ・ 中小企業・小規模事業者であること
- ・ 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内であること  
 (令和4年10月8日発効長崎県最低賃金は853円)
- ・ 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと



以上の要件を満たした事業者は、事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立て、(工場や事務所などの労働者がいる) **事業場ごとに申請**いただきます。

## 対象となる設備投資など

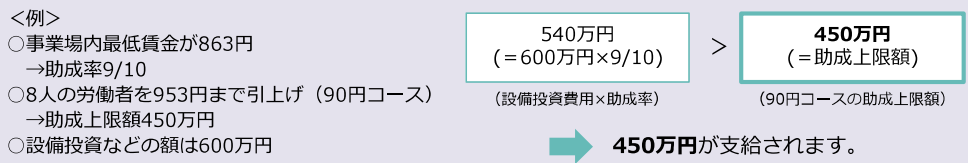
助成対象事業場における、**生産性向上に資する設備投資等**が助成の対象となります。  
 また、一部の事業者については、**助成対象となる経費が拡充**されます。

経費区分	対象経費の例
機器・設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ POSレジシステム導入による在庫管理の短縮</li> <li>・ リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮</li> </ul>
経営コンサルティング	国家資格者による、顧客回転率の向上を目的とした業務フロー見直し
その他	店舗改装による配膳時間の短縮

助成対象経費の拡充や助成対象経費の具体例（「生産性向上のヒント集」）について、詳しくは、リーフレット中面をご覧ください。

## 助成金額の計算方法

助成される金額は、生産性向上に資する設備投資等にかかった費用に一定の助成率をかけた金額と助成上限額とを比較し、いずれか安い方の金額となります。



申請の流れや注意事項は裏面をチェック！

助成上限額や助成率などの詳細は中面をチェック！

## 助成上限額・助成率

### 助成上限額

コース区分	事業場内最低賃金の引き上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	
			右記以外の事業者	事業場規模30人未満の事業者
30円コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2~3人	50万円	90万円
		4~6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
45円コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2~3人	70万円	110万円
		4~6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
60円コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2~3人	90万円	160万円
		4~6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
90円コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2~3人	150万円	240万円
		4~6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上※	120万円	130万円
		10人以上※	180万円	180万円
		10人以上※	300万円	300万円
		10人以上※	600万円	600万円

※ 10人以上の上限区分は、特例事業者が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

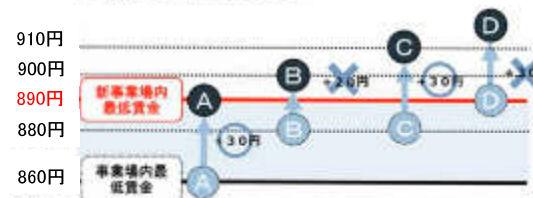
### 「引き上げる労働者数」の数え方

- ▶ 事業場内最低賃金である労働者
- ▶ 事業場内最低賃金である労働者の賃金を引き上げるにより、賃金額が追い抜かれる労働者が「引き上げる労働者」に算入されます。(ただし、いずれも申請コースと同額以上賃金を引き上げる必要があります。)

<例> 事業場内最低賃金860円の事業場で30円コースを申請する場合>

- A：事業場内最低賃金である労働者なので、「引き上げる労働者」に算入可
- B：申請コース以上賃金を引き上げていないので、算入不可
- C：Aに賃金額が追い抜かれる労働者であり、かつ、申請コース以上賃金を引き上げているので、算入可
- D：既に引上げ後の事業場内最低賃金以上なので、算入不可

■ 引上げ人数は2名とカウント



### 助成率

870円未満	9/10
870円以上 920円未満	4/5(9/10)
920円以上	3/4(4/5)

( ) 内は生産性要件を満たした事業場の場合

### 特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。なお、②・③に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。

① 賃金要件	申請事業場の事業場内最低賃金が920円未満である事業者
② 生産量要件	売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3か月間の月平均値が前年、前々年または3年前の同じ月に比べて、15%以上減少している事業者
③ 物価高騰等要件	原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が3%ポイント※以上低下している事業者

※ 「%ポイント(パーセントポイント)」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

### <事業場内最低賃金とは？>

事業場で最も低い時間給を指します。(ただし、業務改善助成金では、雇入れ後3か月を経過した労働者の事業場内最低賃金を引き上げていただく必要があります。)

事業場内最低賃金の計算方法は、地域別最低賃金(国が例年10月頃に改定する都道府県単位の最低賃金額)と同様、最低賃金法第4条及び最低賃金法施行規則第1条又は第2条の規定に基づいて算定されます。ご不明点があれば、管轄の労働局雇用環境・均等部室または賃金課室までお尋ねください。

## 助成対象経費の拡充

特例事業者のうち、②生産量要件または③物価高騰等要件に該当する場合、助成対象となる生産性向上に資する設備投資等として認められていないパソコン等や一部の自動車も助成対象となります（パソコン等は新規導入に限りません）。また、生産性向上に資する設備投資などに「関連する経費」※も、この設備投資等の額を上回らない範囲で助成対象となります。

助成対象経費	一般事業者	特例事業者 (②・③のみ)	助成対象経費の例
生産性向上に資する設備投資等	○	○	リーフレットのオモテ面をご覧ください。
生産性向上に資する設備投資等のうち、 ・定員7人以上または車両本体価格200万円以下の乗用自動車や貨物自動車 ・PC、スマホ、タブレット等の端末と周辺機器の新規導入	×	○	
生産性向上に資する設備投資等に「関連する経費」※	×	○	広告宣伝費（チラシの制作費）、改築費（事務室等の拡大）、汎用事務機器や什器備品（机・椅子等）の購入など

### ※「関連する経費」とは

生産性向上に資する設備投資等を行う取り組みに関連する費用として、業務改善計画で計上された経費を指します。

#### <生産性向上に資する設備投資等>

デリバリーサービスを行っている飲食店が、機動的に配送できるようデリバリー用3輪バイクを導入



#### <関連する経費>

デリバリーサービスを幅広く周知するための広告宣伝を実施



## 助成対象経費の具体例

助成対象経費の具体例は、「生産性向上のヒント集」や厚生労働省ウェブサイトに掲載されています。

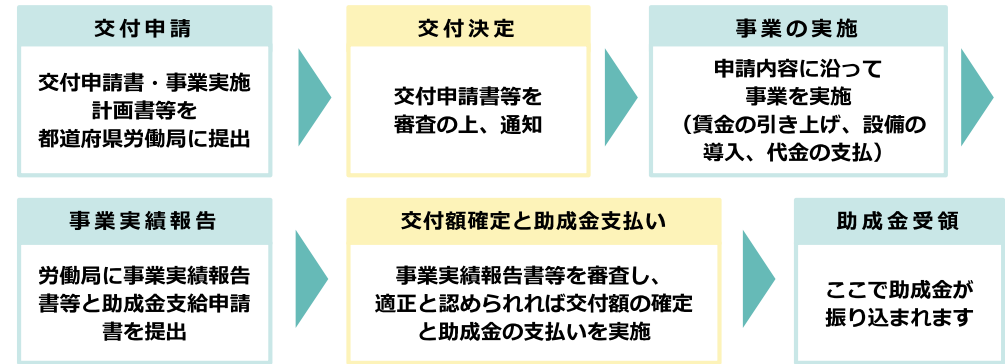
### 生産性向上の事例集 ～最低賃金の引上げに向けて～

### 生産性向上のヒント集 検索

This block contains a collage of various support materials. On the left, there are QR codes and a small graphic. In the center and right, there are several informational graphics and brochures. One prominent graphic is titled '業務改善助成金に関する事例' (Cases related to Business Improvement Grant) and features a photo of a person working. Another graphic is titled '生産性向上のヒント集' (Production Improvement Hint Collection) and shows a person working at a computer. There are also QR codes and other small graphics scattered throughout the collage.

## 助成金支給の流れ

事業場所在地を管轄する都道府県労働局に対し、所定の様式で交付申請を行っていただきます。労働局による申請内容の審査を経て交付決定がなされたら、申請内容に沿って事業を実施してください。事業完了後、労働局に事業実績報告と助成金支給申請を行っていただくと、労働局による報告内容の審査を経て、助成金が支給されます。



## 注意事項・お問い合わせ等

### 注意事項

- 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- 交付決定前に助成対象設備の導入を行った場合は助成の対象となりません。
- 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。

### 昨年度からの変更点

- 事業完了期限が、2024（令和6）年2月28日※になりました。  
※やむを得ない事由がある場合は2024（令和6）年3月31日とすることも可能です。
- 事業完了後に行う事業実績報告と支払請求の手続きを一本化し、手続きを簡便にしました。

### 参考ウェブサイト

- 厚生労働省ウェブサイト「業務改善助成金」**  
最新の要綱・要領やQ&A（「生産性向上のヒント集」）、申請書作成ツールや業務改善助成金の活用事例集などを掲載しています。
- 最低賃金特設サイト**  
全国の地域別最低賃金や中小企業支援事業について掲載しているほか、サイト内の「賃金引き上げ特設ページ」では、賃金引き上げに向けた取組事例などを紹介しています。

### お問い合わせ

業務改善助成金コールセンターは開設準備中です。開設までは、都道府県労働局雇用環境・均等部（室）までお問い合わせください。（コールセンターは設置が完了次第、問い合わせ先の電話番号等をお知らせします。）

交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）です

**（参考）働き方改革推進支援資金**

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組む方に、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

日本政策金融公庫  
店舗検索

業務改善助成金 検索

最低賃金特設サイト 検索

# 業務改善助成金 活用事例集

業務改善助成金は、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援することで、**事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)の引上げを図るための制度**です。

令和3年度

社名	事業内容	事業場内最低賃金額	助成額 ※	導入例(効果)
A社	紙製品製造	800円 ↓ 851円	150万円	<b>四隅止機を購入</b> (手作業での貼箱の止めが、1回の機械止めで可能となった)
B社	総合工事業	800円 ↓ 830円	90万円	<b>次世代型ミーティングボードを購入</b> (現場での撮影箇所を本部がオンラインで確認可能となった)
C社	惣菜・弁当の製造販売	800円 ↓ 830円	45万円	<b>POSレジシステムを購入</b> (会計ミスの軽減と作業時間の短縮、さらに、販売と在庫の管理が同時に可能となった)
D社	繊維製品製造	820円 ↓ 850円	110万円	<b>平物袖口伏せユニットを購入</b> (センサー感知で折り込み部分の縫製が可能となり、無駄な作業がなくなった)
E社	倉庫業	850円 ↓ 895円	100万円	<b>クラウド化した倉庫管理システムを購入</b> (外出先で在庫確認、請求等が行えるようになり、テレワークでの対応も可能となった)
F社	介護施設	830円 ↓ 860円	70万円	<b>便器及びレイアウト変更</b> (詰まりにくい便器への交換とレイアウトの変更を行ったことで、排泄介助の負担が軽減された)
G社	住宅リフォーム	840円 ↓ 930円	90万円	<b>ダンプトラックを購入</b> (軽トラから手作業で荷下ろししていたが、一気にできるようになった。積載量もアップした)



## 人材開発支援助成金 (人への投資促進コース)のご案内

### 人材開発支援助成金の制度概要

▶ 詳細はP4へ

事業主等が雇用する労働者に対して、事前に作成した計画に沿って職務に関連した訓練を実施する場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。助成金が支給されるまでの主な流れは以下のとおりです。



### 人への投資促進コース

▶ 詳細はP2～3へ

企業における労働者の人材育成を強力に支援するため、国民の皆さまからのご提案をもとに、令和4～8年度の期間限定助成として「人への投資促進コース」による助成を行っています。「人への投資促進コース」には、以下の5つのメニューがあります。

#### 定額制訓練

サブスクリプション型の研修サービスによる訓練の実施

#### 高度デジタル人材訓練 / 成長分野等人材訓練

高度デジタル人材等の育成のための訓練の実施

#### 情報技術分野認定実習 併用職業訓練

IT分野未経験者の即戦力化のための訓練の実施

#### 自発的職業能力 開発訓練

労働者が自発的に受講した訓練費用を負担

#### 長期教育訓練 休暇等制度

働きながら訓練を受講するための休暇制度等を導入

### 各訓練メニューの助成率と助成額

#### 定額制訓練

#### 定額受け放題

従業員の方がサブスクリプション型の研修サービスを利用した場合に助成します。

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
サブスクリプション型の研修サービス	60%	45%	-	
	( +15%)			

#### 高度デジタル人材訓練・成長分野等人材訓練

#### 資格取得費用も対象

DX推進や成長分野などでのイノベーションを推進する高度人材を育成する場合に助成します。

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
ITSS (ITスキル標準) レベル4・3となる訓練等	75%	60%	960円	480円
海外も含む大学院での訓練	75%		国内大学院の場合 960円	

#### 自発的職業能力開発訓練

#### 自発的な学びを支援

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
労働者の自発的な訓練費用を事業主が負担した訓練	45%		-	
	( +15%)			

#### 情報技術分野認定実習併用職業訓練

#### 資格取得費用も対象

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
IT分野未経験者（正規雇用労働者）の即戦力化のための訓練（OFF-JTとOJTを組み合わせた訓練）	60%	45%	760円	380円
	( +15%)		( +200円)	( +100円)
	OJT実施助成額			
	中小企業		大企業	
	20万円		11万円	
	( +5万円)		( +3万円)	

#### 長期教育訓練休暇等制度

#### 導入済み企業も対象

教育訓練休暇や教育訓練短時間勤務制度を導入し、労働者の自発的な職業能力開発を促進した場合に助成します。賃金助成に人数制限はありません。

対象の訓練	経費助成額	賃金助成額
長期教育訓練休暇制度（30日以上連続休暇取得）	20万円 ( +4万円)	1人1日当たり 6,000円 (※有給休暇の場合) ( +1,200円)
所定労働時間の短縮と所定外労働時間の免除制度	20万円 ( +4万円)	-

・ ( ) 内の助成率 ( 額 ) は、賃金要件・資格等手当要件を満たした場合の率 ( 額 ) です。  
・ 賃金助成額は、1人1時間当たりの額です。OJT実施助成額は、1人1訓練当たりの額 ( 定額 ) です。

## 人材開発支援助成金（人への投資促進コース）の活用例

### 定額制訓練

社内の生産工程のDX化を一層推進するため、令和4年10月～令和6年9月の2年間で集中的に人材育成を行うという経営・人事戦略を立てた。この戦略に基づき、社員の職種や階層ごとに身につけてほしいITスキルを、社員本人のレベルも加味しながら、体系立った育成を行うため、社内研修として、定額受け放題のeラーニングを導入した。導入により、多様な学習スタイルや研修時間の効率化を実現し、効果的に社員のスキルアップを行うことができた。

年間利用料：200万円 経費助成：60（45）% ⇒ 120（90）万円の助成 ※括弧書きは大企業の場合

### 高度デジタル人材訓練・成長分野等人材訓練

システム開発や運用保守を行うことができる人材を育成するため、社員に情報処理安全確保支援士（ITSSレベル4）や応用情報技術者（ITSSレベル3）の講座を受講させ、資格試験費用も助成対象になるため自社で負担した。その後、無事試験に合格し、技術・管理の両面から有効な対策を助言・提案して経営層を支援するセキュリティコンサルタントやシステム開発部門のリーダーとして活躍している。

自社専用の学習カリキュラムの開発を地元の大学に委託して訓練を実施。業務効率化に向けて社内のデジタル化を図るため、自社で培ったノウハウを基に、本当に必要なデジタル技術を社内に実装したいと考えた。そのためには、自社のサービスやシステムを熟知している自社の社員をリスキリングする必要があった。オーダーメイド型訓練の開発・設定費用も助成対象になるため、この制度を活用して実施した。現在、事業部門内にて、業務改善システムの開発に取り組んでいる。（※高度デジタル人材訓練限定）

### 自発的職業能力開発訓練

社員が自ら業務を見直し、デジタル関係のスキルを身につけたいと考えたが、費用がネックになっていたという相談があった。会社としては、社員が自発的に資格取得することの後押しをすることにより、社内の生産性の向上が期待できると考え、自発的な職務に関する学び・学び直しに対して、費用の一部を負担した。

## 限度額など

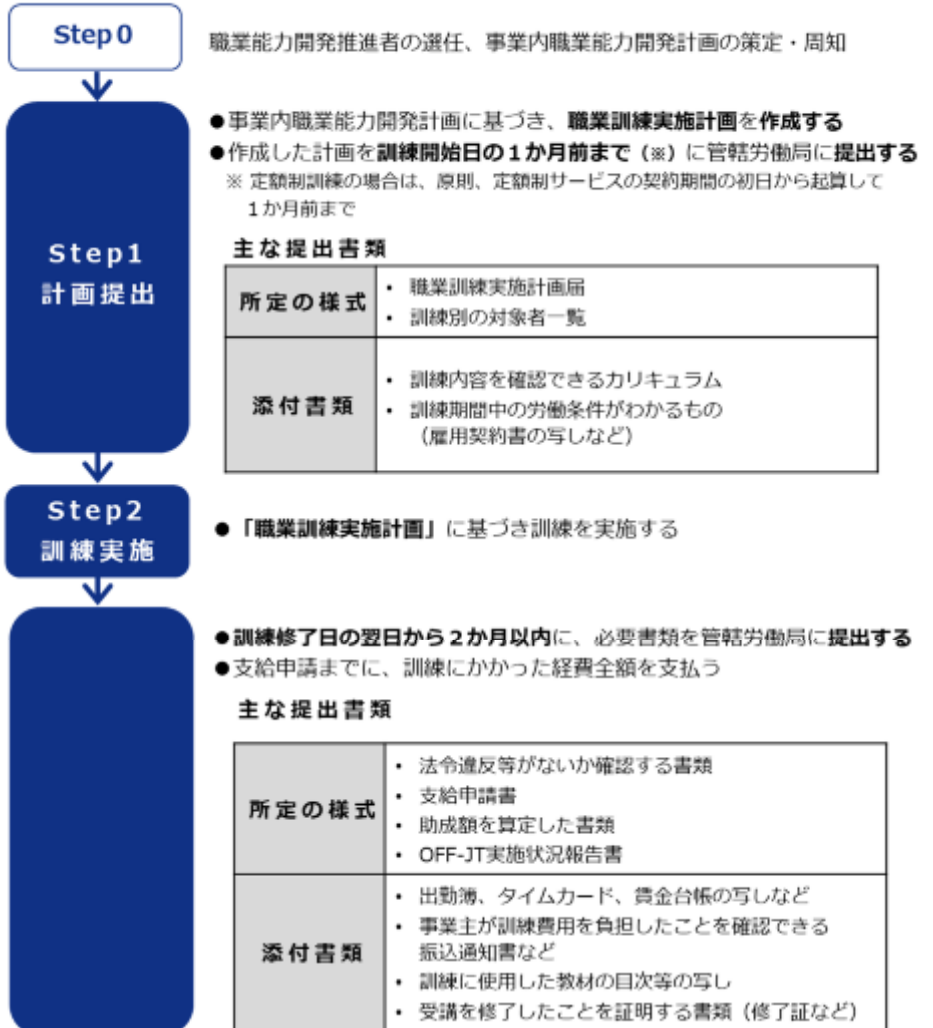
### ● 1事業所1年度あたり

人への投資促進コース (成長分野等人材訓練除く)	成長分野等人材訓練
2,500万円	1,000万円
※うち自発的職業能力開発訓練は300万円まで	

### ● 受講者1人あたり

訓練メニュー	経費助成				賃金助成	受講回数 (1年度あたり)
	※実訓練時間数に応じて		大学院			
	中小企業	大企業	中小企業	大企業		
定額制訓練	-	-	-	-	-	-
高度デジタル人材訓練	30~50万円	20~30万円	150万円	100万円	原則1,200時間 大学院、大学、 専門実践教育訓練は 1,600時間	3回まで
成長分野等人材訓練	-	-	-	-	国内150万円 <海外500万円>	
自発的職業能力開発訓練	7~20万円	-	60万円	-	国内60万円 <海外200万円>	
情報技術分野認定実習 併用職業訓練	15~50万円	10~30万円	-	-	1,200時間	1回まで
長期教育訓練休暇等制度	-	-	-	-	最大150日 ※有給の長期休暇のみ	-

## 助成金受給までの流れと申請に必要な書類



※ **長期教育訓練休暇等制度** は、申請手続きや提出書類が一部異なりますのでご注意ください。

### 申請手続き等に関する問い合わせ先

#### ■ 各都道府県労働局の助成金申請窓口

<https://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/toiwase.html>



#### ■ (URL) 人材開発支援助成金

手続きに必要な書類は、以下のリンク先から各コースの最新版パンフレットをご確認ください。申請書類の様式も以下のリンク先に掲載しています。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html)





## 生産性向上人材育成支援センターが 企業の人材育成をサポートします!!

ポリテクセンター長崎の生産性向上人材育成支援センターでは、企業の人材育成に関する相談支援から、課題に合わせた訓練の提案・実施を通じて、企業の人材育成を総合的に支援しています。

### 人材育成に関する相談

担当者が企業を訪問し、人材育成に関する課題や方策について相談を受けます。気軽にご連絡ください。



### 人材育成プランの提案

企業の課題に合わせて最適な人材育成プランをご提案します。



### 訓練の実施

設定した人材育成プランをもとに、訓練等を実施して企業の人材育成を支援します。



## 在職者訓練 (能力開発セミナー)



お問い合わせ先  
TEL 0957-22-2324  
(ポリテクセンター長崎)  
TEL 0956-58-3118  
(ポリテクセンター佐世保)

設計・開発、加工・組立、工事・施工、設備保全など「ものづくり分野」における、「技能・技術の向上」や「新たな製品づくり」といった生産現場の課題を解決するための実習を中心とした職業訓練です。地域のニーズを踏まえて訓練コースを設定し実施するほか、個別企業等のオーダーに応じた訓練も実施しております。

- 訓練実施場所  
ポリテクセンター長崎  
ポリテクセンター佐世保
- 訓練時間数  
12時間～30時間
- 受講料(1人あたり)  
5,000円から20,000円程度  
※平均13,000円程度、訓練内容や使用機材等により変動

- 主な訓練分野  
【機械系】 機械設計/加工、金属加工/成形加工 など  
【電気系】 制御システム設計、生産設備保全、電力・電気設備設計 など  
【居住系】 建築計画/建築意匠設計、建築設備工事/建築施工 など



▲ BIMを用いた建築設計技術  
画像提供：住戸コンピュータアーキテクト



▲ 冷暖配管の施工と空調機器据付け技術



▲ 精密測定技術



▲ PLCによるタッチパネル活用技術

# 生産性向上 人材育成 支援センター のご案内

令和5年度

## 可能性がひろがる職場へ

人手不足の深刻化や技術革新の進展の中で、企業の皆様が事業展開を図っていくためには、従業員を育成することにより、企業が生み出す付加価値（労働生産性）を高めていくことが必要となっています。

生産性向上人材育成支援センターは、従業員に対する多様な職業訓練の実施などを通じて、企業の皆様の生産性向上を支援しています。



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長崎支部

**ポリテクセンター長崎**  
生産性向上人材育成支援センター

〒854-0062 諫早市小船越町1113番地  
<https://www3.jeed.go.jp/nagasaki/poly/>

ポリテク長崎事業主の方へ



高齢・障害・求職者雇用支援機構は「誰もが職業をおとして社会参加できる共生社会」を目指し、高齢者や障害者、求職者等の方々に対する様々な雇用支援施策を国に代わって実施する厚生労働省所管の独立行政法人です。



# 生産性向上支援訓練

お問い合わせ先  
TEL 0957-35-4726

生産管理、IoT・クラウド活用、組織マネジメント、マーケティング、データ活用など、あらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムにより、70歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢層の従業員の育成や、DX（デジタルトランスフォーメーション）に対応するための人材育成など、中小企業等が生産性を向上させるために必要な知識・スキルを習得するための訓練です。

当センターでコースを設定し、広く受講者を募集して実施する公開型訓練（オープンコース）や個別企業の課題に合わせてカリキュラムをカスタマイズする訓練（オーダーコース）等があり、専門的知見を有する民間機関等に委託して実施します。

- (1) 訓練実施場所  
企業の自社会議室 など（※オープンコースについては当センターが指定する場所）
- (2) 訓練時間数  
6時間～30時間  
（IT業務改善は、4時間～30時間）
- (3) 受講料（1人あたり・税込）  
3,300円～6,600円  
（IT業務改善は、2,200円～4,400円）

(4) 主な訓練分野・コース

## 生産・業務プロセスの改善

工程管理のポイントや見直し及び改善を行う際の課題とその解決方法など、生産管理や生産現場の業務プロセスの改善に必要な知識や手法の習得を主な目的としています。

## 横断的課題

既存の業務の効率化や業務の改善、あるいは70歳以上の就業機会の確保に向けて中高年齢層の役割の変化への対応やノウハウ継承に必要な知識や手法の習得を主な目的としています。

## 売上げ増加

マーケティングや広報戦略、新商品の企画・開発やサービスの高付加価値化を実現するために必要となる知識や手法の取得を主な目的としています。

## IT業務改善

生産性を向上させるための手段としてITを活用する上で必要となるネットワーク、データ活用、情報発信、情報倫理・セキュリティに関する知識・手法の習得を主な目的としています。

・現場の課題を発見し、改善する方法を学びたい。

・RPAを活用して業務を自動化したい。  
・テレワークを導入し業務を効率化したい。

・従業員の仕事の効率化を促進したい。  
・リスクを低減させる方法を学びたい。  
・ベテラン従業員の技術を後輩に継承させたい。

・顧客満足度の向上を図りたい。  
・消費者の動向を営業に活用したい。  
・インターネットを活用して販売促進を図りたい。

・データ集計の作業を効率化したい。  
・マクロを使って定型業務を自動化したい  
・集客につながるHPを作成したい

### 【生産・業務プロセスの改善】

- ・生産現場の問題解決
- ・RPA活用
- ・テレワークを活用した業務効率化 など

### 【横断的課題】

- ・組織力強化のための管理
- ・後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割
- ・効果的なOJTを実施するための指導法 など

### 【売上げ増加】

- ・マーケティング志向の営業活動の分析と改善
- ・提案型営業実践
- ・オンライン営業技術 など

### 【IT業務改善】

- ・表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化
- ・集客につなげるホームページ作成
- ・テレワークに対応したセキュリティ対策 など

## DX人材育成の支援

生産性センターでは、企業の皆様からの「デジタル対応に係る人材育成の悩み」に関するご相談を受け付けています。

また、在職者訓練・生産性向上支援訓練ではDXに対応した訓練コースを整備し、中小企業・事業主団体等のDX人材の育成を支援しています。



## 人材開発支援助成金

生産性センターが実施する職業訓練を従業員に受講させた事業主の方は、人材開発支援助成金を利用して、訓練経費や訓練期間中の資金の一部等の助成を受けることができます。

助成金の利用に当たっては、訓練対象者と訓練内容の関連が認められること、10時間以上の訓練であることなど一定の条件がありますので、詳しくは最寄りのハローワーク等にお問い合わせいただくか、厚生労働省ホームページをご確認ください。



(厚生労働省HPへ)

# オープンコース

## ご利用の流れ

県内の動向やニーズに応じて、ポリテクセンター長崎が計画し、ホームページ、ダイレクトメール、団体の広報誌などで広く周知させていただきます。

- 1名から受講可能です
- 一企業・団体でも何回でも利用が可能です（利用上限数はありません）
- 他社との交流機会が得られます
- 受講申込者が最小進行数(6名)を下回った場合は中止又は延期となる場合があります
- 申込多数の場合はキャンセル待ちとなる場合があります

ステップ  
1

### オープンコースの設定・募集

ポリテクセンター長崎のホームページもしくは、オープンコースチラシにて開催予定のコースをご確認の上、受講コースを選んでください。

ステップ  
2

### 受講申込手続き

チラシに添付されている申込書にご記入のうえ、FAXにてお申し込みください。当センターより確認電話をいたします。(2営業日以内)

※申込者多数の場合は先着順で受付します。

ステップ  
3

### 受講料の納付

当センターより受講料請求書を送付します。納付期日までに受講料をお振込みください。(振込手数料は申込者負担)

※受講者を変更したい場合は、当センターに連絡の上、指示に従って手続きを行ってください。

※受講者取消の場合は、指定日までにご連絡ください。指定の期日までに届出がない場合、訓練受講の可否に関わらず受講料の全額をお支払い頂きますのでご注意ください。

ステップ  
4

### 訓練受講

訓練終了後に受講者アンケートを実施します。ご協力よろしくお願いいたします。

※申込締切時で応募者が6名を下回る場合は、延期または中止させていただく場合がございます。

# オーダーコース

## ご利用の流れ

企業ごとの課題や得意点・ニーズに対応して、カリキュラムをカスタマイズした研修を設定・実施することができます。

- 専門の講師を企業に派遣して自社従業員での受講が可能です（ポリテク施設等も活用できます）
- 実施日時、時間数の調整可能です
- 受講者6名以上より利用可能です
- ご利用回数には制限があります
- オンライン受講可能です

ステップ  
1

### 相談・問合わせ

課題や要望の把握・整理など、ご相談の上、問題解決に最適なコースをご提案します。  
まずは、ポリテクセンター長崎(0957-35-4726)にご連絡ください。

ステップ  
2

### 受講コースの設定

「生産性向上支援訓練の利用に係る確認書」に実施時期、実施場所、受講者数、訓練利用条件等を記入し、ご提出をお願いします。  
※「利用に係る確認書」は、ホームページよりダウンロードできます。  
※訓練開始希望日の2か月前までにご提出ください。

ステップ  
3

### 講師(実施機関)の決定

ご相談内容を踏まえ、最適な講師(実施機関)を当センターにて選定します。

ステップ  
4

### コースのカスタマイズ

受講企業様、講師、当センターの三者で具体的なコース内容を決定します。  
受講内容、時間、場所等は受講企業様のご希望に添えるよう調整します。

ステップ  
5

### 申込手続き・受講料納付

受講申込書のご提出後、当センターより受講料請求書を送付します。  
納付期日までに受講料をお振込みください。(振込手数料は申込者負担)  
※受講者を変更または追加したい場合は、当センターに連絡の上、指示に従って手続きを行ってください。  
※受講者取消の場合は、指定日までにご連絡ください。指定の日日までに届出がない場合、訓練受講の可否に関わらず受講料の全額をお支払いいただきますのでご注意ください。

ステップ  
6

### 訓練受講

訓練終了後に受講者アンケートを実施します。ご協力よろしくお願いいたします。

## 生産性向上支援訓練 令和5年度オープンコース年間スケジュール (県南地区開催)

コース名	推奨対象者	開催日	日程・時間 9:30~16:30	受講料 (税込)
業務に役立つ表計算ソフトの開放活用	初心者~中級者	6月7日(水)	1日 6時間	2,200
生産現場の問題解決	初任層~中堅層	6月8日(木)	1日 6時間	3,300
事故をなくす安全衛生活動	初任層~中堅層	6月13日(火)	1日 6時間	3,300
品質管理の基本とQC7つ道具	初任層~	6月15日(木)	1日 6時間	3,300
業務効率向上のための時間管理	初任層~中堅層	7月5日(水)	1日 6時間	3,300
職場のリーダーに求められる統率力の向上	中堅層	7月14日(金)	1日 6時間	3,300
D X人材育成の進め方	中堅層 管理者層	7月18日(火)	1日 6時間	3,300
相手に伝わるプレゼン資料作成	初心者~中級者	7月20日(木)	1日 6時間	2,200
品質管理実践	中堅層	8月4日(金)	1日 6時間	3,300
後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	中高年齢層	8月29日(火)	1日 6時間	3,300
チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	中高年齢層	9月4日(月)	1日 6時間	3,300
効率よく分析するためのデータ集計	中級者~	9月6日(水)	1日 6時間	2,200
災害時のリスク管理と事業継続計画	管理者層	9月13日(水)	1日 6時間	3,300
表計算ソフトのマクロによる 定型業務の自動化【2日間コース】	中級者~	10月11日(水) 11月8日(水)	2日 12時間	3,300
データベースを活用したデータ処理(基本編)	中級者~	11月21日(火)	1日 6時間	2,200
データベースを活用したデータ処理(応用編)	中級者~	12月12日(火)	1日 6時間	2,200
マーケティング志向の営業活動の分析と改善	中堅層	10~12月予定 ※1	1日 6時間	3,300
R P Aを活用した業務効率化・コスト削減	中堅層	10~12月予定 ※1	1日 6時間	3,300
効果的なO J Tを実施するための指導法	中高年齢層	10~12月予定 ※1	1日 6時間	3,300

※1 開催月は予定です。変更となる可能性もあります。

開催場所・コース詳細等は  
当センターホームページで  
ご確認ください





# 生産性向上支援訓練 令和5年度オープンコース年間スケジュール (県北地区開催)

コース名	推奨対象者	開催日	日程・時間 9:30~16:30	受講料 (税込)
ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	初任層~中堅層	6月9日(金)	1日 6時間	3,300
事故をなくす安全衛生活動	初任層~中堅層	6月14日(水)	1日 6時間	3,300
業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	初心者~中級者	6月22日(木)	1日 6時間	2,200
相手に伝わるプレゼン資料作成	初心者~中級者	7月3日(月)	1日 6時間	2,200
D X 人材育成の進め方	中堅層 管理者層	7月5日(水)	1日 6時間	3,300
I T 新技術による業務改善	中堅層 管理者層	8月24日(木)	1日 6時間	3,300
後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	中高年齢層	8月30日(水)	1日 6時間	3,300
効率よく分析するためのデータ集計	中級者~	9月9日(土)	1日 6時間	2,200
クラウド活用入門	中堅層	9月15日(金)	1日 6時間	3,300
表計算ソフトのマクロによる 定型業務の自動化【2日間コース】	中級者~	10月14日(土) 11月11日(土)	2日 12時間	3,300
成果を上げる業務改善	中堅層	10~11月予定 ※1	1日 6時間	3,300

※1 開催月は予定です。変更となる可能性もあります。

開催場所・コース詳細等は  
当センターホームページで  
ご確認ください



## サブスクリプション型生産性向上支援訓練

のご案内

企業が従業員に対して実施する研修・教育訓練については、従業員のすき間時間に訓練を受講させたい、オンラインで効率的に訓練を実施したい、といったニーズが寄せられています。  
生産性向上人材育成支援センターでは、eラーニング形式により複数の訓練を定額で受講できる「サブスクリプション型生産性向上支援訓練」を令和5年度から実施します。

### ◇サブスクリプション型生産性向上支援訓練 3つのポイント◇

#### 1 受講する時間・場所を柔軟に選択可能！

動画視聴によるeラーニング形式のため、受講する時間や場所を柔軟に選択できます。



#### 2 さらに受講しやすい料金設定！

通常の生産性訓練よりも安価な受講料（1人あたり税込920円）で受講できます。

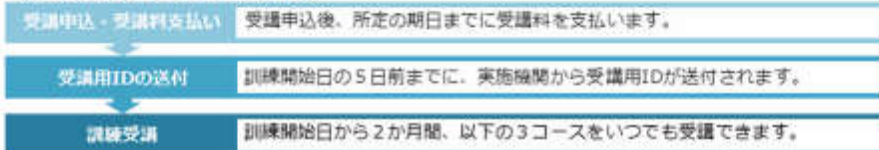


#### 3 複数コースをくり返し受講可能！

2か月間定額で、最大3コースをくり返し受講することができます。



### ◇訓練受講までの流れ◇



#### ●受講可能なコース※

##### 業務効率向上のための時間管理

タイムマネジメント手法やタスク管理の方法など、業務の効率化・スピード化のための知識を習得します。

##### 成果を上げる業務改善

業務上の問題点の可視化や、改善に向けた具体的な進め方など、業務改善の視点と方法を習得します。

##### 職場のリーダーに求められる統率力の向上

組織の管理機能や職位に応じた統率力など、職場のチームワークをけん引できる能力を習得します。

#### ●実施形式

動画視聴によるeラーニング形式

#### ●訓練時間

12時間以上  
(各コース4時間以上)

#### ●訓練期間

センターが指定する2か月間

●受講料【定額制】  
920円(税込)

#### ●実施機関

株式会社インソース

●利用規約はコチラ



※生産性向上支援訓練のコース以外にも、ITスキルに関する研修動画（人材開発支援助成金対象外）が視聴可能です。

サブスクリプション型生産性向上支援訓練は、支給要件を満たした場合、**人材開発支援助成金「人への投資促進コース」(定額制訓練)**の助成対象となります。  
詳しくは、厚生労働省のHPまたは最寄りの労働局にお問い合わせください。  
助成金のご活用を希望される場合は、受講申込書(裏面)の該当欄に✓を記入してください。  
※人材開発支援助成金は、訓練開始の1ヶ月前までの申請が必要です。



ポリテクセンター長崎  
生産性向上人材育成支援センター

TEL:0957-35-4726 FAX:0957-35-4723

〒854-0062 諫早市小船越町1113番地  
https://www3.jeet.go.jp/nagasaki/poly/

ポリテク長崎生産性



ポリテク長崎  
生産性支援センター

※送り間違いにご注意ください。

**FAX番号:0957-35-4723** (お申込みはFAXをお願いします)

ポリテクセンター長崎 生産性向上支援訓練 担当

行

サブスクリプション型  
生産性向上支援訓練受講申込書

申込企業(団体)名		TEL	
		FAX	
所在地	〒		
法人形態(いずれかに✓)	<input type="checkbox"/> 企業 (株式会社、有限会社、土業法人、個人事業主) <input type="checkbox"/> その他 (学校法人、社会福祉法人、医療法人、社団法人 等)		
企業規模(該当に✓)	<input type="checkbox"/> A. ~29人 <input type="checkbox"/> B. ~99人 <input type="checkbox"/> C. ~299人 <input type="checkbox"/> D. ~499人 <input type="checkbox"/> E. ~999人 <input type="checkbox"/> F. 1,000人~		
業種(該当に✓)	<input type="checkbox"/> 01. 建設業 <input type="checkbox"/> 02. 製造業 <input type="checkbox"/> 03. 運輸業 <input type="checkbox"/> 04. 卸売・小売業 <input type="checkbox"/> 05. サービス業 <input type="checkbox"/> 06. その他		
(ふりがな) 申込担当者氏名	部署等	連絡先	
		TEL	
メールアドレス(※1)	人材開発支援助成金の利用	<input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない	
労働局への個人情報等の提供について(人材開発支援助成金の利用を希望する場合のみ)(※2)		<input type="checkbox"/> 承諾する <input type="checkbox"/> 承諾しない	
受講開始希望日(※3)	年	月	日 から

※1 メールアドレスは受講用IDの送付先となります。間違いのないよう必ずご記入ください。

※2 「承諾する」の場合、受講申込書に記載いただいた企業情報、個人情報等を労働局に提供し、労働局から貴企業への人材開発支援助成金の説明を依頼します。「承諾しない」場合、人材開発支援助成金の活用を希望される際は、貴企業から直接管轄の都道府県労働局へお問い合わせください。

※3 受講開始日は各月の1日又は16日からとなりますので、いずれかをご入力ください。

(ふりがな) 受講者氏名	性別(任意): <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 年齢: (    ) 歳 就業状況: <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用(※4) <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
(ふりがな) 受講者氏名	性別(任意): <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 年齢: (    ) 歳 就業状況: <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
(ふりがな) 受講者氏名	性別(任意): <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 年齢: (    ) 歳 就業状況: <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
(ふりがな) 受講者氏名	性別(任意): <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 年齢: (    ) 歳 就業状況: <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
(ふりがな) 受講者氏名	性別(任意): <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 年齢: (    ) 歳 就業状況: <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)

※4 非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。

お申し込みのきっかけ	本訓練をどのように知りましたか？(複数回答可) <input type="checkbox"/> ①当センターからのダイレクトメール <input type="checkbox"/> ④県産業振興財団の情報折込 <input type="checkbox"/> ⑦各商工会からの紹介 <input type="checkbox"/> ②当センターのホームページ <input type="checkbox"/> ⑤県内自治体広報誌の情報 <input type="checkbox"/> ⑧その他 <input type="checkbox"/> ③各商工会議所からの紹介 <input type="checkbox"/> ⑥県中小企業団体中央会からの情報 (    )
------------	--

【注意事項】

- 個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示による申込に限ります。
- 本申込書が到着後7日以内に、申込担当者へご連絡いたします。連絡がない場合、お手数ですが下記へ電話連絡をお願いします。
- 申込者の変更・キャンセルの場合は、当センターまでご連絡の上、キャンセル期限までに各種様式をFAXでお送りください。
- 訓練開始日の**5営業日前まで**に、実施機関から申込担当者のメールアドレスに受講用のURL等が送付されます。
- 人材開発支援助成金をご活用される場合は、訓練終了後にセンターが受講証明をいたします。

【お申込み～訓練受講までの流れ】

当月15日までに振込された場合は翌月16日から、当月末日までに受講料を振込された場合は翌々月1日から受講が可能となります。



【お問い合わせ先】

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構長崎支部 ポリテクセンター長崎 生産性向上人材育成支援センター	TEL:0957-35-4726 FAX:0957-35-4723 メールアドレス:nagasaki-seisan@jeed.go.jp
--	---

【当機構の保有個人情報保護方針、利用目的】

- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。
- ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に使用するものであり、それ以外に使用することはありません。